【アンケートの実施方法】

- 対象 名古屋市内の訪問介護事業所・通所介護事業所 1,281か所。
- 実施方法 アンケート用紙を各事業所 FAX へ送信。回収も愛知社保協 FAX への送信とした。
- 実施時期と回答期限 2016年11月2日～4日に送信。回答締め切りは11月19日とした。
締め切り後の到着もあり11月24日分までを含めて集計した。
- 回収結果

訪問介護事業所からの回答	170件		
通所介護事業所からの回答	191件		
どちらも運営している事業所からの回答	74件	合計	435件(34.0%)

※どちらも運営している事業所の回答の集計への反映方法について

アンケート(3)「実施または計画されているサービス内容」集計には、訪問・通所のそれぞれに加えました。
アンケート(4)以下の集計では重複をさけるため、訪問、通所、両方という形でまとめています。

【事業所所在地(区別)の回答状況】

	訪問	通所	両方	計	事業所比	事業所数
千種区	8	11	2	21	23.6%	89
東区	7	6	0	13	31.0%	42
北区	11	16	9	36	26.3%	137
西区	10	12	7	29	33.0%	88
中村区	15	11	7	33	31.1%	106
中区	5	3	2	10	21.7%	46
昭和区	12	8	1	21	32.3%	65
瑞穂区	5	9	2	16	28.1%	57
熱田区	8	7	5	20	44.4%	45
中川区	14	19	6	39	30.5%	128
港区	6	8	2	16	23.9%	67
南区	8	16	3	27	30.7%	88
守山区	20	9	10	39	28.1%	139
緑区	12	25	8	45	34.4%	131
名東区	15	16	6	37	34.9%	106
天白区	14	15	4	33	31.4%	105
合計	170	191	74	435	30.2%	1,439

事業所所在地(区別)で見ると、もっとも多かったのは緑区45事業所で、中川区39事業所、守山区39事業所と続き、逆にもっとも少なかったのは中区の10事業所でした。

区によって事業所数が異なるため、各区で登録している訪問介護・通所介護の事業所比で見ると熱田区の44.4%～中区の21.7%という結果でした。熱田区が特に高い結果でしたが、全体としてはどの区でも30%前後の割合で回答を寄せていただけたとみることが出来ます。

(注) 事業所数は、「愛知県・介護サービス情報公開システム」の「介護事業所検索」より、「訪問介護」・「通所介護」を選択した検索結果によるもの。

1、「新しい総合事業」への参入状況

①訪問・通所ともに、従来のサービスを継続できる「予防専門型」は7～8割が参入

予防専門型への参入については、訪問型サービスでは「1、すでに6月に実施」「2、来年4月に予定」「5、その他の実施(7月以降実施)」を合わせると、188事業所にのぼります。これは回答

	予防専門型			
	訪問型サービス		通所型サービス	
6月実施	173	77.0%	213	83.3%
7月以降実施	14		6	
来年4月	1		1	
予定なし	33	21.7%	21	13.6%
不明	20		15	
N A	3	1.2%	8	3.0%
合計	244	100%	264	100%

のあった 244 事業所のうち、77.0%を占めるものでした。

通所介護への参入についても、「1、すでに6月に実施」「2、来年4月に予定」「5、その他の実施（7月以降実施）」を合わせると、220 事業所にのぼりました。264 事業所のうち 83.3%を占めるものでした。

予防専門型の事業は従来の介護予防訪問介護・介護予防通所介護と同等の内容であり、サービス提供を継続しやすく、報酬も同額とされているため、参入しやすいことが明らかとなった結果でした。

②生活支援型（基準緩和型サービス）は訪問で 26.6% ～ 多くは初任者研修職員で実施 通所もミニデイ7%、運動型 13%にとどまる

訪問型サービスへの参入は、244 事業所のうち 65 事業所 26.6%（来年4月予定含む）という回答でしたが、多くが介護職員初任者研修の職員で実施しています。「名古屋日常生活支援研修修了者」を採用しているのはわずか 31 事業所（12.7%）であり、採用人数も 52 人しかなく、「人員確保が難しい」という声があがっています。

通所介護への参入は 265 事業所のうち、ミニデイ型で 19 事業所（7.2%）、運動型で 35 事業所（13.2%）にとどまっています。報酬が低いことやサービスの継続性（6か月クールで終了）に疑問が出されています。

	基準緩和型サービス						「名古屋日常生活支援研修」 採用状況															
	訪問型サービス		通所型サービス																			
	生活支援型		ミニデイ型		運動型																	
6月実施	52	26.6%	15	7.2%	28	13.2%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業所</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通所</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>訪問</td> <td>14</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>両方</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>		事業所	人数	通所	12	15	訪問	14	28	両方	5	9	合計	31	52
	事業所		人数																			
通所	12		15																			
訪問	14	28																				
両方	5	9																				
合計	31	52																				
7月以降実施	12	3	6																			
来年4月	1	1	1																			
予定なし	73	52.0%	82	53.6%	86	50.9%																
不明	54		60		49																	
NA	52	21.3%	104	39.2%	95	35.8%																
合計	244	100%	265	100%	265	100%																

③住民主体の支援は、訪問型で 2 事業所、通所型で 7 事業所のみの実施

	住民主体の支援			
	訪問型サービス		通所型サービス	
	地域支えあい型		高齢者サロン	
6月実施	1	0.8%	5	2.6%
7月以降実施	0		1	
来年4月	1		1	
予定なし	104	68.9%	95	57.0%
不明	64		56	
NA	74	30.3%	107	40.4%
合計	244	100%	265	100%

住民主体の支援への参入は、訪問型で 2 事業所（0.8%）、通所型で 7 事業所（2.6%・来年4月予定含む）でした。

「予定なし」「不明」を合わせた回答は訪問型で 68.9%、通所型でも 57.0%と高く、また NA（回答なし）も多い結果です。事業所が困惑されている状況がうかがえます。

名古屋市が言う「多様な担い手による新しいサービス」にはほど遠いと言わざるを得ません。

**2、低報酬の基準緩和型サービスには97.6%の事業所が見通しを持っていない結果が明らかに
軽度者の受け入れストップや
事業縮小・撤退で必要なサービスが
受けられなくなるおそれも**

	見通し			
	通所	訪問	両方	合計
やれる	5	3	2	10
やれない	110	99	42	251
わからない	72	62	29	163
NA	4	6	1	11
計	191	170	74	435

**①基準緩和型事業への参入は、「見通しが持てない」
97.6%**

問（４）では、報酬削減に対して「やっていけると思うか」として経営の見通しを聞きました。

基準緩和型の事業は従来の7～8割の低報酬の設定のため、参入については、435件の回答中、「やっていけると思う」は10事業所（2.3%）。「やっていけないと思う」251事業所（59.2%）と「わからない」163事業所（38.4%）を合わせると97.6%が見通しをもてていないという結果でした。

**②報酬引き下げで、「要支援者を受けない」30.1%、
「事業の縮小」16.2%、 「事業から撤退」13.7%**

問（５）では報酬が下がった場合の対策を聞きました。その結果、「要支援者を受けない」とする回答が最も多く全体の30.1%を占めました。また、「事業を縮小する」（16.2%）、「事業から撤退する」（13.7%）を合わせると3割もの事業所にのぼりました。軽度の人たちへの受け皿不足にもつながり、影響は重大です。名古屋市には3万4千人以上の要支援者がおり、サービス提供に大きな影響を及ぼしかねないことは深刻です。

③事業所運営、介護職員不足にも影響が懸念されます

他に、「その他の経費を削る」21.6%、「人件費を削る」18.4%、という結果も介護職員の人材難＝サービス提供体制の維持に深刻な影を落としかねません。

制度の見直しが必要なことは明らかです。

出来高報酬制となった場合の対策					
	要支援×	人件費×	他経費×	事業縮小	事業撤退
通所	61	38	55	29	30
訪問	68	33	39	37	29
両方	23	22	15	16	10
合計	152	93	109	82	69

自由記載欄からの「意見」紹介 （抜粋）

「総合事業を実施しない理由」 通所

- ・ 現行のままなら実施できるが、要介護同様、これ以上の報酬減は経営が非常に厳しい。
- ・ 現職員を継続して雇用するために収益を大幅に落とすわけにはいかない
- ・ 同じ施設内において違うサービスを行うことはお客さまにとってどうか？と気になります。
- ・ 利用期間が限定されていることで、継続的に利用者獲得が可能かどうか。機能改善についても短期で改善は可能と思うが、その継続が必要と思う。

※（ほかに採算面での不安40件、人員不足での不安17件）

「総合事業を実施しない理由」 訪問

- ・通常の訪問介護と同じスタッフでの実施となる為、人件費コストとの兼ね合いで、不採算となる為。
- ・現行の訪問介護の方でも人員不足のため実施できない。受けてくれるヘルパーがいない。(時給が安くなる)
- ・現行相当の金額であればまだ良いが生活支援型では赤字になってしまう。生活支援研修の人のレベルには不安があり採用は考えていない。

※ (ほかに採算面での不安 2 3 件、人員不足での不安 1 6 件)

「総合事業についての意見・要望」 通所

- ・更に単位が下がり、資格保持者の確保からボランティアで経営している状態が長く続き、引き際を毎月考えています。心の声を聞いて頂ける機会を設けて下さりありがとうございます。
- ・国は何を考えているのか全くわからない。現場をもっと知ってほしい。総合事業で多くの事業者が困惑しているが利用者のことを考えて仕方なくやっている。
- ・様々な事業を行うにしても、どこまで報酬を下げられるのか、不透明で事業所(及び法人)としての運営が続けられるのか不安で仕方ありません。
- ・得トク運動教室と違い、運動型は原則 6 か月なので利用者が望んでも次に繋がるサービスにならない。総合事業についてケアマネも含めて把握していない。もう少し細かい説明がほしい。
- ・報酬面と改善結果が継続できるサービス提供が可能ならば検討していきたい。
- ・処遇改善加算の増額を希望
- ・国もお金がないので理解しているが、そしたら人員基準を緩和してほしい。
- ・6 か月終了後に間があくのが事業としては難しい。最初からボランティアにしたのであれば、市が積極的にやれば良い。
- ・軽度者外しは重度化を招くと思います。このしくみは必ず破たんします。

「総合事業についての意見・要望」 訪問

- ・報酬が低く事業所運営の厳しさが増していく。必要な支援を行い自立支援となるような事業であってほしい。
- ・選択肢が増える事はいいのかもしれないが、利用者にとってはわかりづらくなっている。もともとある地域のサロンや地域の取り組みにもっと助成してもらえればいいのでは。もちろん、介護保険にかかわる金を減らすのが目的なのが一番の問題だとは思いますが。
- ・研修を修了した方の採用が出来ていません。今いるヘルパーさんが生活支援型のサービスを行うには時給が減ってしまうため、生活支援型の実施には至っていません。
- ・要支援の方が支援を受けにくくなっていく。切り捨てられていく。結果、介護保険の予算が上がっていくことになると思います。
- ・とにかく介護保険事業には魅力ないです。若い人たちの人材も集まらない。忙しいばかりです。